

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	バリアフリー化推進事業			事務事業コード	40660100
概要	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者が安全で快適に通行できる道路整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路法、府中市交通バリアフリー基本構想等				
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	国における急速な高齢化の進行やノーマライゼーションの理念が浸透したことによる。				
事業目標	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者の通行の利便性及び安全性の向上を目指す。				
事業内容	歩道と車道との段差解消 歩道の傾斜の緩和 歩道の有効幅員の確保 歩道への視覚障害者誘導用ブロック設置				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼美好町通りのバリアフリー化整備工事を行った。	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に実施した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
平和通り外1路線視覚障害者誘導用ブロック改良工事	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平和通り外1路線視覚障害者誘導用ブロック改良工事について、入札が4度に渡り不調となり事業が実施できなかった。	度重なる入札不調により、事業が実施できなかった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
多磨霊園南参道のバリアフリー化整備に係る詳細設計を行う。	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	97,150,000	78,400,000	82,340,000	73,352,000	12,471,000	23,021,000
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都支出金	30,000,000	13,475,000	10,500,000	14,217,000	6,235,000	11,510,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	0	70,000,000	0	0	10,000,000
一般財源	17,150,000	59,975,000	1,840,000	59,135,000	6,236,000	1,511,000
予算現額	99,422,000	80,407,000	73,340,000	73,352,000	12,471,000	0
決算額	98,880,162	79,727,760	72,725,420	61,977,300	0	0
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都支出金	30,000,000	11,515,000	11,901,000	11,043,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,880,162	63,262,760	60,824,420	50,934,300	0	0
執行率	99.5%	99.2%	99.2%	84.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.90	1.40	1.40	0.96	0.80	
職員人件費	6,913,462	10,993,038	11,244,737	7,414,017	6,179,086	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	298,287	488,292	491,089	489,327	509,623	
総コスト	106,091,911	91,209,090	84,461,246	69,880,644	6,688,709	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>▼平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号、市道4-267号、市道4-288号、競馬場正門通り、美好町通りについて、バリアフリー化整備工事を行った。また、スタジアム通り、朝日町通り、多磨駅東通りの視覚障害者誘導用ブロック改良工事を行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>▼全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリー化整備事業及び視覚障害者誘導用ブロック整備事業を計画的に行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1050100	みちづくりバリアフリー化整備事業費 測量設計委託料			23,021,000
2	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	12,471,000	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,471,000		23,021,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	道路関係広域連携事業			事務事業コード	40660300
概要	道路整備の推進に関する国等への要請行動等				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	国会議員、国土交通省、財務省、東京都等				
実施の背景	道路に関する国の予算が減少傾向にあるため自治体が連携して予算確保に向けた行動を行う必要がある。				
事業目標	道路、橋梁等の整備促進及び予算の確保を目指す。				
事業内容	東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通網の整備促進に関する要請行動等 東京都の多摩・島しょ地域における道路整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 国道事業における交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と道路整備促進のPR 道路整備事業を推進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 道路建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、技術管理等に関連する活動 都市計画道路の整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請活動等 多摩川に架かる橋梁の新設及び拡幅の早期実現と関連道路の整備促進を目的とする要請行動等				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	コロナ禍で書面による要望になる等あったが、当初計画どおり、事業を実施できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善、道路網の整備を推進するとともに、道路に係る財源確保及び予算拡大等に向け積極的に取り組む。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	コロナ禍で書面による要望になる等はあったが、当初計画通り事業を実施できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善、道路網の整備を推進するとともに、道路に係る財源確保及び予算拡大等に向け積極的に取り組む。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業目標の達成に向け、継続して取り組む必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000
予算現額	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	0
決算額	261,900	261,900	261,900	261,900	195,900	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,900	261,900	261,900	261,900	195,900	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	74.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.40	0.70	0.70	0.64	0.11	
職員人件費	3,072,650	5,496,519	5,622,369	4,942,678	882,727	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	132,572	244,146	245,544	326,218	72,803	
総コスト	3,467,122	6,002,565	6,129,813	5,530,796	1,151,430	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術者管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動に参加し、道路事業関係の予算確保に向けて取り組んできた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>継続して各種協議会の要望活動に参加していく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30,900	31,000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	62,000	62,000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36,000	0	36,000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	0	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	55,000	55,000	55,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							262,000	195,900	262,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設・拡幅改修整備事業			事務事業コード	40660400
概要	市道の新設整備及び拡幅改修の整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市計画法、東京における都市計画の道路整備方針（第四次事業化計画）等				
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	市内の道路ネットワークが完成されていない箇所や局所的に渋滞が発生している箇所がある。				
事業目標	自動車、自転車、歩行者など、全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。				
事業内容	道路事業用地の除草や管理柵の設置 生活道路の新設、拡幅整備に係る測量設計、工事等の実施 都市計画道路の整備				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼道路・街路事業予定地の維持管理を行った。</li> <li>▼多摩川通り拡幅工事を行った。</li> <li>▼府3・4・16号（一期区間）において街路築造工事及び電線共同溝連系引込管工事を行った。</li> <li>▼清水が丘1・3丁目新設道路の予備設計を行った。</li> </ul>	▼道路新設・拡幅改修整備事業については、着実に計画通り取り組んだ。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼道路・街路事業予定地の維持管理を行う。</li> <li>▼府3・4・16号（一期区間）において街路築造工事、電線共同溝及び連系引込管工事を行う。</li> <li>▼清水が丘1・3丁目新設道路の一部において詳細設計を行う。</li> </ul>	▼道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に進める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼道路・街路事業予定地の維持管理を行った。</li> <li>▼府3・4・16号（一期区間）において街路築造工事、電線共同溝及び連系引込管工事を行った。</li> <li>▼清水が丘1・3丁目新設道路の一部において詳細設計を行った。</li> </ul>	▼道路新設・拡幅改修整備事業については、着実に計画通り取り組んだ。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼道路・街路事業予定地の維持管理を行う。</li> <li>▼清水が丘1・3丁目新設道路の一部において埋蔵文化財発掘調査を行う。</li> </ul>	▼道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に進める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	



3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	150,087,000	288,595,000	251,441,000	416,635,000	188,374,000	73,378,000
国庫支出金	36,850,000	43,000,000	15,000,000	14,000,000	13,500,000	0
都支出金	15,075,000	50,500,000	19,144,000	32,612,000	6,750,000	0
市債	47,000,000	123,000,000	71,100,000	138,000,000	111,000,000	0
その他	0	0	46,000,000	79,000,000	0	54,000,000
一般財源	51,162,000	72,095,000	100,197,000	153,023,000	57,124,000	19,378,000
予算現額	129,560,000	258,665,000	268,636,000	385,009,000	217,414,000	0
決算額	128,937,390	237,099,734	240,459,153	247,394,247	203,054,677	0
国庫支出金	36,850,000	47,500,000	15,000,000	0	13,500,000	0
都支出金	15,075,000	48,750,000	18,147,000	15,607,000	6,750,000	0
市債	37,000,000	82,000,000	57,000,000	0	101,000,000	0
その他	0	0	0	80,000,000	0	0
一般財源	40,012,390	58,849,734	150,312,153	151,787,247	81,804,677	0
執行率	99.5%	91.7%	89.5%	64.3%	93.4%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.50	3.50	3.50	3.19	3.41	
職員人件費	26,885,684	27,482,595	28,111,843	24,713,389	26,481,797	
月額制会計年度任用職員数	0.4	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	1,248,160	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,292,578	1,220,733	1,227,723	1,631,091	2,184,102	
総コスト	158,363,812	265,803,062	269,798,719	273,738,727	231,720,576	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を促進した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保</p>



## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	2,823,000	2,679,702	2,829,000
2	01	40	10	15	1019100	道路新設整備事業費 測量設計委託料	7,200,000	5,698,000	
3	01	40	10	15	1019500	道路新設整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			54,330,000
4	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4,333,000	4,013,859	11,089,000
5	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	3,607,000	2,637,079	3,700,000
6	01	40	15	15	1102350	都市計画道路整備事業費 調査委託料			1,430,000
7	01	40	15	15	1102400	都市計画道路整備事業費 建設工事費	56,256,000	49,061,100	
8	01	40	15	15	1102401	都市計画道路整備事業費 建設工事費	0	28,846,400	
9	01	40	15	15	1102410	都市計画道路整備事業費 建設工事委託料	114,155,000	110,118,537	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							188,374,000	203,054,677	73,378,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業			事務事業コード	40660500
概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路等において後退した部分の敷地を道路用地として寄附を受け、助成を行う。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱				
市関連事業					
対象	市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者				
実施の背景	道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路（4m未満）が多く存在している状況である。				
事業目標	第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市内の狭あい道路の占める割合の目標値を8.3%に定めている。				
事業内容	市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者に協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記及び所有権移転登記等を市が行う。その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設に係る工事費の一部を助成し、最後に道路として整備する。				

## 2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
後退用地寄附 42件 移転等工事費助成金 11件 狭あい道路整備工事 39件 物件補償費 0件 (参考) 狭あい道路測量委託 41件 (参考) 狭あい道路工作物調査委託 12件 (参考) 狭あい道路登記等業務委託 32件	寄附申込の土地所有者のみならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を行いながら進めてきた。 令和3年度の制度化に向けて制度化案の支援委託を実施し計画通り進めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
狭あい道路の後退用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事業を実施するとともに、寄附申込みのあった隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明をし、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力していただけるよう、積極的に働きかける。また、狭あい道路解消に向けて、パブリックコメントを実施し制度化案を議会に上程する。	令和4年度から新たな制度に基づき狭あい道路の解消を行うために、新たな制度を立ち上げ事業周知を行う。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
後退用地寄附 29件 移転等工事費助成金 7件 狭あい道路整備工事 31件 物件補償費 1件 (参考) 狭あい道路測量委託 31件 (参考) 狭あい道路工作物調査委託 6件 (参考) 狭あい道路登記等業務委託 31件	当初計画どおり令和3年12月に狭あい道路の拡幅に関する条例を制定した。 令和3年度実績については、9月のパブリック・コメント手続き以降、令和4年度から奨励金の交付ができる可能性がある旨の周知を開始したことから、実績件数としては減少した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
条例化に伴い当該事業の促進を図るため、令和4年度は次の2か所を重点的に周知を行う。 ・平成30年度に路線として狭あい道路の解消をすべく測量を実施した北山町の市道1-122号及び市道1-129号の沿道権利者に改めて事業周知を行う。 ・新町栄町まちづくり協議会でも事業周知を行う。	狭あい道路の普及啓発活動については、重点的に周知を行う地域を決め事業案内を実施し、土地所有者のご理解を得ながら拡幅整備を実施していく。また、進捗管理を徹底し寄附をいただいでから整備までの期間を短縮することで年間の整備促進を図っていく。

令和5年度における事業の位置付け		狭あい道路の早期解消に向けて令和3年度に条例を制定。今後は条例に基づく事業周知を実施し、事業展開を進める。
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
市内の狭あい道路の割合	9.82	計画 当初値	8.05	7.8	7.55	7.3	狭あい道路拡幅整備事業について寄附をいただいた土地の近隣地権者へのご案内を実施しつつも、地権者のご理解をいただくことが難しく、思うように成果が上がっていない。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	9.17	9.11	9.05	9.01		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	187,500,000	130,430,000	131,120,000	152,376,000	123,430,000	172,256,000
国庫支出金	68,000,000	45,697,000	42,500,000	49,140,000	42,095,000	62,500,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	89,000,000
一般財源	119,500,000	84,733,000	88,620,000	103,236,000	81,335,000	20,756,000
予算現額	187,500,000	152,710,000	131,120,000	142,376,000	109,430,000	0
決算額	178,254,250	148,486,159	119,972,074	130,747,359	103,030,816	0
国庫支出金	68,000,000	52,889,000	42,837,000	49,140,000	42,130,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,254,250	95,597,159	77,135,074	81,607,359	60,900,816	0
執行率	95.1%	97.2%	91.5%	91.8%	94.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.15	3.15	3.15	4.55	2.50	
職員人件費	24,197,116	24,734,336	25,300,658	35,210,339	19,393,235	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	237,661	204,959	171,153	649,184	337,271	
総コスト	202,689,027	173,425,454	145,443,885	166,606,882	122,761,322	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路の拡幅整備を実施してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>狭あい道路の普及啓発活動については、重点的に周知を行う地域を決め事業案内を実施し、土地所有者のご理解を得ながら拡幅整備を実施していく。また、寄附後の測量作業に時間を要する案件が多かったことから、進捗管理を徹底し寄附をいただいてから整備までの期間を短縮することで年間の整備促進を図っていく中で、令和4年度については前年度寄附件数の約2倍となる年間60件の寄附を目標に事業を進めていく。また、安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	10,880,000	1,018,143	14,426,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	18,000,000	11,244,734	17,900,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,000,000	228,020	1,000,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	93,550,000	90,539,919	138,930,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,430,000	103,030,816	172,256,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会			事務事業コード	40660600
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和54年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画（平成13年3月策定）				
市関連事業					
対象	東京都2区（大田区・世田谷区）14市（八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市）及び神奈川県1市（川崎市）				
実施の背景	昭和49年（1974年）9月発生の台風16号による被害を教訓として、多摩川の整備を検討するために発足した。				
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意見を集約し河川管理者や沿川自治体と連携した川作りに取り組む。				
事業内容	国に対して積極的な要請を行い、河川整備の促進や流域住民に対する啓蒙等を図る。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>総会 令和2年4月7日(火)開催</li> <li>幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催した。</li> <li>要望 令和2年8月12日(水)国土交通省、財務省、関東地方整備局へ要請行動を実施した。</li> <li>視察研修 新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となった。</li> </ul>	<p>地球温暖化に伴う気候変動等の影響により、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。このことから、多摩川の治水安全度の向上を図るとともに、首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進を図る必要がある。</p> <p>また、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進する必要がある。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対し、粘り強く要望行動を継続することが重要である。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>総会 年1回開催する。</li> <li>幹事会 必要に応じて開催する。</li> <li>要望 国の令和3年度予算編成時期に合わせて実施する。</li> <li>視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通の認識を得ることを目的として、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して事業に取り組む。</li> </ul>

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>総会 令和3年4月 書面開催</li> <li>幹事会 事業計画・要望行動・予算等について書面開催。</li> <li>要望 令和3年8月書面にて国土交通省、財務省、関東地方整備局へ要請行動を実施した。</li> <li>視察研修 新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となった。</li> </ul>	<p>地球温暖化に伴う気候変動等の影響により、集中豪雨や大型台風が増加傾向にあることから、多摩川の治水安全度の向上を図るとともに、首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進を図る必要がある。</p> <p>また、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進する必要がある。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対し、粘り強く要望行動を継続することが重要である。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>総会 年1回開催する。</li> <li>幹事会 必要に応じて開催する。</li> <li>要望 国の令和4年度予算編成時期に合わせて実施する。</li> <li>視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通の認識を得ることを目的として、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して事業に取り組む。</li> </ul>

## 令和5年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	他の自治体と連携し、国の予算編成時期に合わせて要望行動を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
予算現額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
決算額	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.22	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,669,918	856,600	879,690	823,780	882,727	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	109,459	59,182	52,390	54,369	72,803	
総コスト	1,794,377	930,782	947,080	893,149	955,530	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回総会を開催。</li> <li>・必要に応じて幹事会を開催。</li> <li>・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施。</li> <li>・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的とし、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施。</li> </ul>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県の一部2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は約125万人にも及ぶ、全国屈指の都市河川である。</p> <p>多摩川の洪水時における流失水量の増大を想定すると、国の管理による、より一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000		



# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	既設道路改良整備事業			事務事業コード	40660700
概要	老朽化した市道の改良整備及び無電柱化の推進				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	道路法、府中市インフラマネジメント計画、府中市橋梁長寿命化修繕計画、東京都無電柱化計画等				
市関連事業	道路等維持管理事業、インフラマネジメント計画推進事業				
対象	道路利用者				
実施の背景	市道が老朽化し損傷箇所が増加している。また、電柱が立ち並び景観を損ね、歩行者や車いすの通行の妨げになり、災害時に道路が塞がってしまう恐れなどがあり、無電柱化の需要が高まっている。				
事業目標	全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。また、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的とした無電柱化を推進する。				
事業内容	市道の改良に係る測量設計及び工事等の実施 橋梁の修繕に係る設計及び工事等の実施 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進 雨水きよの整備 環境に配慮された機能を持つ道路整備				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼富士見通り立体橋の補修設計▼第五小、第九小前歩道橋補修工事、南白小前歩道橋撤去工事▼九中通り、芝間通り、市道6-163号、いちよう通り、競馬場通り、美術館通り、市道1-111号、しみず下通り改良工事▼中央道冠水警報板改修工事▼府中スカイナード改修工事▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼当初計画通り事業を推進した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼武蔵台3丁目跨線橋の補修設計▼紅葉丘歩道橋及び本町2丁目跨線人道橋補修工事▼朝日町通り、浅間山通り、横街道、市道5-80号、中低木植替え(かえて通り)工事▼府中スカイナード歩道橋部改修工事及びエレベータ設置工事▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼計画的に事業を推進していく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼武蔵台3丁目跨線橋の補修設計 ▼紅葉丘歩道橋及び本町2丁目跨線人道橋補修工事 ▼朝日町通り、浅間山通り、横街道、市道5-80号の改良工事 ▼府中スカイナード歩道橋部改修工事及びエレベータ設置工事 ▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼分倍河原駅人道橋の補修設計▼富士見通り立体橋補修工事▼市道4-347号、市道2-223号、市道1-83号、市道1-96号、桜通り、奈良橋通り歩道、市道2-272号、七小通り、富士見通り、品川街道、多摩川通り、多摩公園東通りの改良工事▼案内表示構造物取替工事(4基)▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼計画的に事業を推進していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	老朽化が進む道路施設について補修更新などの予防保全に係る取組を更に進め、良好な道路環境を実現する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	946,473,000	641,407,000	782,346,000	896,763,000	830,225,000	672,360,000
国庫支出金	179,630,000	97,015,000	65,300,000	38,500,000	34,100,000	10,450,000
都支出金	245,400,000	102,652,000	56,275,000	18,315,000	68,840,000	15,975,000
市債	268,700,000	31,000,000	149,700,000	0	201,500,000	0
その他	17,570,000	0	240,000,000	262,000,000	246,000,000	273,000,000
一般財源	235,173,000	410,740,000	271,071,000	577,948,000	279,785,000	372,935,000
予算現額	989,435,000	619,920,000	765,712,000	884,883,000	830,225,000	0
決算額	981,350,131	568,860,124	725,998,586	772,967,122	799,102,795	0
国庫支出金	195,305,000	91,150,000	67,760,000	38,500,000	34,100,000	0
都支出金	264,518,110	97,334,000	51,492,500	55,655,000	84,478,000	0
市債	250,700,000	16,000,000	132,600,000	0	200,100,000	0
その他	23,842,252	0	0	252,186,000	208,000,000	0
一般財源	246,984,769	364,376,124	474,146,086	426,626,122	272,424,795	0
執行率	99.2%	91.8%	94.8%	87.4%	96.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.60	4.20	4.20	4.36	4.67	
職員人件費	35,335,470	32,979,114	33,734,211	33,774,965	36,191,789	
月額制会計年度任用職員数	0.6	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	1,872,240	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,723,440	1,464,888	1,473,271	2,229,158	2,984,940	
総コスト	1,020,281,281	603,304,126	761,206,068	808,971,245	838,279,524	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現し、老朽化対策を進めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼府中市インフラマネジメント計画による適正な改良事業の推進 ▼施設の老朽化対策の更なる推進</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2	01	40	10	15	0639505	道路改良整備事業費 測量設計委託料			770,000
3	01	40	10	15	1017920	府中駅北側昇降機設置事業費 監理委託料	5,100,000	3,685,000	
4	01	40	10	15	1017950	府中駅北側昇降機設置事業費 設置工事費	149,000,000	112,398,000	
5	01	40	10	15	1017960	昇降機改修事業費 建設工事費			24,000,000
6	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	34,660,000	30,262,484	50,287,000
7	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	362,000,000	380,040,142	499,800,000
8	01	40	10	15	1022310	道路改良整備事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)	245,550,000	245,550,000	
9	01	40	10	15	1022400	道路改良整備事業費 建設工事委託料	28,820,000	21,416,301	58,820,000
10	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料	5,045,000	5,700,868	
11	01	40	10	15	1055315	電線類地中化事業費 物件補償費			38,633,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							830,225,000	799,102,795	672,360,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業			事務事業コード	40660800
概要	用排水路の維持管理及び補修更新				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	法定外公共物管理事業				
対象	市民				
実施の背景	農地が減少し住宅地が増加しているなか、用排水路の管理に対する苦情が多い。				
事業目標	用排水路を適切に整備、維持管理し、用排水路として差し支えなく利用できることを目指す。				
事業内容	用排水路の維持管理 用排水路整備工事の実施				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った。 ▼四谷2丁目地内（住吉町3-10先）において水路改修工事を行った。	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う。 ▼四谷2丁目地内（住吉町3-10先）において水路改修工事を行う。	▼引き続き、用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った。 ▼住吉町3丁目地内及び南町5丁目地内において水路改修工事を行った。	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う。 ▼住吉町3丁目、四谷2丁目地内において水路改修工事を行う。	▼引き続き、用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める。

令和5年度における事業の位置付け		B	▼地域の環境衛生向上及び溢水防止のため、事業を継続する必要がある。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	17,200,000	63,000,000	51,252,000	38,810,000	76,476,000	59,378,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,000,000	0	0	41,000,000
一般財源	17,200,000	63,000,000	38,252,000	38,810,000	76,476,000	18,378,000
予算現額	17,200,000	63,000,000	50,329,000	38,810,000	83,976,000	0
決算額	17,118,559	59,397,880	50,058,210	38,271,624	78,279,257	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,118,559	59,397,880	50,058,210	38,271,624	78,279,257	0
執行率	99.5%	94.3%	99.5%	98.6%	93.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.40	1.40	1.40	1.28	1.37	
職員人件費	10,754,274	10,993,038	11,244,737	9,885,356	10,592,719	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	464,002	488,292	491,089	652,436	873,641	
総コスト	28,336,835	70,879,210	61,794,036	48,809,416	89,745,617	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼草刈・浚渫・用水路蓋補修及びスクリーン設置工事等を実施し、良好な用排水路維持を実現した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼地域の環境衛生向上及び溢水防止を図るため、市内の用排水路の適正な整備及び維持管理に努める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	15,976,000	15,901,111	15,178,000
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	60,500,000	62,378,146	44,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,476,000	78,279,257	59,378,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業			事務事業コード	40660900
概要	私道整備事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市私道整備事業実施要項				
市関連事業					
対象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの				
実施の背景	私道の維持管理について市の協力が求められている。				
事業目標	一般交通の用に供している私道の整備を行い、住民の利便性及び福祉の向上を図る。				
事業内容	私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
申請1件を受付け、工事に向けた予算化を行った。	実施要綱の基準に基づき、手続きを進めることが出来た。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
申請の受付、対応を行う。 申請箇所の工事を進める。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
前年度申請のあった1件を整備した。 申請1件を受付け、工事に向けた予算化を行った。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備及び手続きを進めることができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
申請の受付、対応を行う。 申請箇所の工事を進める。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備及び手続きを行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備及び手続きを行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	



## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	1,374,000	0	0	700,000	1,110,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	275,000	0	0	134,000	222,000
一般財源	0	1,099,000	0	0	566,000	888,000
予算現額	0	1,374,000	0	0	700,000	0
決算額	0	810,000	0	0	656,700	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	162,000	0	0	131,340	0
一般財源	0	648,000	0	0	525,360	0
執行率	0.0%	59.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.01	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	83,496	856,600	879,690	823,780	882,727	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	5,472	59,182	52,390	54,369	72,803	
総コスト	88,968	1,725,782	932,080	878,149	1,612,230	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、実施要綱に基づき整備していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	700,000	656,700	1,110,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							700,000	656,700	1,110,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	40670100
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
市関連事業					
対象	府中市内全域				
実施の背景	登記所に備え付けられている土地の情報は、その半分ほどが明治時代に作られた情報もとにしたものであり、境界や形状、面積などが現実とは異なっている場合が多いため地籍調査事業を実施して土地の正確な情報を調査する。				
事業目標	府中市全域の土地の境界を確定し、登記所に土地の正確な情報を登記する。				
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地（道路など）と民地との境界を決めている。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・若松町三・四丁目の一部 0.03km <sup>2</sup> (換算面積0.02km <sup>2</sup> )	当初計画通り事業を実施できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.04km <sup>2</sup> (換算面積0.03km <sup>2</sup> )	引続き継続して事業に取り組む。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・若松町二丁目の一部 0.03km <sup>2</sup> (換算面積0.02km <sup>2</sup> )	令和3年度より街区境界調査に移行する予定だったが、国からの指示により、当該年度に限り官民境界等先行調査として実施することになった。実施内容としては当初計画どおり事業を実施できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
街区境界調査 ・若松町二丁目の一部 0.02km <sup>2</sup> (換算面積0.01km <sup>2</sup> )	引続き継続して事業に取り組む。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内全域の調査を終えるには、現行ペースでは相当な時間を要するが、現体制では事業拡大は困難である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
調査対象面積 (換算面積)	0.02	計画 当初値	0.02	0.02	0.02	0.02	令和3年度からは街区境界調査に事務移行されることとなっていたが、各自治体からの要望を踏まえ令和3年度に限り官民境界等先行調査方式が認められた。このことを踏まえ、街区境界調査方式は官民境界等先行調査方式より実施工程が格段に増えることから当初の計画を変更し官民境界等先行調査方式で実施した。なお、令和4年度からは街区境界調査方式での実施となる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	0.02	0.02	0.02	0.03	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,861,000	4,500,000	4,735,000	4,520,000	5,316,000	4,821,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,375,000	3,225,000	3,225,000	3,225,000	3,960,000	3,594,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,486,000	1,275,000	1,510,000	1,295,000	1,356,000	1,227,000
予算現額	4,861,000	4,498,000	4,735,000	4,520,000	5,316,000	0
決算額	4,262,600	4,241,000	4,176,000	4,208,000	5,255,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,517,000	2,076,000	2,637,000	2,014,500	3,435,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,745,600	2,165,000	1,539,000	2,193,500	1,820,000	0
執行率	87.7%	94.3%	88.2%	93.1%	98.9%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.17	2.18	2.19	1.06	1.14	
職員人件費	16,699,183	17,132,007	17,593,806	8,237,796	8,827,266	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,094,598	1,183,643	1,047,814	543,697	728,034	
総コスト	22,056,381	22,556,650	22,817,620	12,989,493	14,810,300	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について官民境界等先行調査を実施した。 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測(再測量)及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度から平成31年度は美好町一・二丁目地区の一部を実施した。 令和2年度は若松町三・四丁目地区の一部、令和3年度は若松町二丁目地区の一部を実施した。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
市内の全体調査面積約28.76km <sup>2</sup> に対して、年度ごとの調査面積が少ない(令和2年度時点で調査面積0.41km <sup>2</sup> )ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	21,000	20,000	19,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	15,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	5,280,000	5,225,000	4,792,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,316,000	5,255,000	4,821,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業			事務事業コード	40670200
概要	道路等の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法				
市関連事業					
対象	市が管理する道路				
実施の背景	道路法				
事業目標	道路等の適正な維持管理を行い、安全で快適な通行を確保する。				
事業内容	道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（街路樹、道路標識等） 道路構造物・付属物の点検、維持管理計画の作成 市民のボランティア活動の支援 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び補修を行った。 ○街路樹の定期的な樹木の剪定や除草を行うほか、浅間山通り、市道6-218号、市道4-202号の間伐を行った。 ○橋梁（跨線橋除く）の点検を行った。 ○道路舗装長寿命化修繕計画を作成した。 ○道路等包括管理事業（北西地区）により維持管理を行った。（平成30年度～令和2年度）	○道路施設の維持管理が適切に行えた。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行えた。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進められた。 ○道路等包括管理事業（北西地区）による民間活力を活用した維持管理が進められた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
○道路等包括管理事業を市全域に拡大、継続し、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び補修、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行う。 ○白糸台通り、その他路線の間伐を行う。 ○橋梁（跨線橋）の点検を行う。	○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進める。 ○道路等包括管理事業を市全域へ拡大し、継続する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○道路等の包括管理事業を市全域に拡大、継続し、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び補修、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行った。 ○浅間山通り、その他路線の間伐を行った。 ○橋梁（跨線橋）の点検を行った。 ○かえで通りの低木植替えを行った。	○道路等包括管理事業を市全域へ拡大、継続し、民間活力を活用した維持管理が行えた。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行えた。 ○橋梁施設の老朽化対策を進められた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○道路等包括管理事業を継続し、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び補修、樹木の剪定や除草などの適切な維持管理を行う。 ○九中通り、その他路線の間伐を行う。 ○かえで通りの低木植替えを行う。	○道路等包括管理事業を継続し、道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	民間活力を活用した道路等包括管理事業の継続など、安全・安心で持続可能な道路施設の管理を行う。老朽化や大径木化した街路樹に対応するため、管理方針を見直すとともに、植え替えや樹種の変更を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
府中まちなかきからの登録 団体数 (道路)	8	計画 当初値	12	14	16	18	-	府中まちなかきからの長期登録団体 (道路) について、毎年2団体の増加を目指しているが、近年は増えていない状況である。 標記以外の指標については、数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	団体 実績	11	12	11	12	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	579,567,000	597,501,000	651,875,000	644,884,000	719,894,000	704,215,000
国庫支出金	2,827,000	7,700,000	4,530,000	8,650,000	17,350,000	18,100,000
都支出金	0	0	0	2,475,000	5,175,000	450,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	46,900,000
一般財源	576,740,000	589,801,000	647,345,000	633,759,000	697,369,000	638,765,000
予算現額	561,867,000	614,967,000	613,512,000	595,313,000	719,894,000	0
決算額	525,122,941	573,546,020	581,911,043	565,866,770	702,731,055	0
国庫支出金	2,827,000	7,000,000	3,097,000	8,370,000	17,046,000	0
都支出金	1,156,000	0	0	2,475,000	5,051,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	618,579	0	0
一般財源	521,139,941	566,546,020	578,814,043	554,403,191	680,634,055	0
執行率	93.5%	93.3%	94.8%	95.1%	97.6%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	14.34	13.31	12.27	11.92	12.74	
職員人件費	110,131,109	104,505,244	98,525,315	92,263,320	98,865,375	
月額制会計年度任用職員数	0	1	1	1	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	3,090,923	3,164,357	3,228,720	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	7,218,883	7,762,742	6,346,116	6,600,163	8,793,779	
総コスト	642,472,933	688,928,807	689,873,397	667,894,610	813,618,929	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った。</li> <li>○道路維持管理事業について、2業者への発注や現業職員による迅速な対応を行った。</li> <li>○大径木化した街路樹の間引き事業を進めた。</li> <li>○老朽化対策と予防保全型の管理を推進し、道路施設の持続的な安全性を確保するため、橋梁の点検や修繕計画を策定した。その他の構造物や舗装についても点検や調査を進め、修繕計画を作成した。</li> <li>○平成26～28年度にけやき並木通り周辺地区で行った道路等包括管理事業について、平成30から令和2年度まで、市域の1/4に当たる北西地区に拡大し、試行的に実施し、令和3年度から市全域に拡大した。</li> </ul>
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。</li> <li>○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには、施設の点検・調査が必要となる。</li> <li>○老朽化や大径木化した街路樹に対応するため、「府中市街路樹の管理方針」を見直し、植え替え、樹種の変更を行う必要がある。</li> </ul>



## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	26,476,000	25,806,000	28,107,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	28,906,000	29,208,324	30,265,000
3	01	40	10	10	1009650	道路等包括管理(道路維持)事業費	86,379,000	86,378,008	
4	01	40	10	10	1009660	道路等包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)			86,379,000
5	01	40	10	10	1009850	道路等包括管理(道路維持)事業費	178,244,000	177,080,444	38,048,000
6	01	40	10	10	1009860	道路等包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)			140,196,000
7	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	5,278,000	5,904,225	5,635,000
8	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	3,748,000	1,809,700	7,084,000
9	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	57,268,000	48,996,113	48,600,000
10	01	40	10	10	1013100	道路維持整備事業費 施設修繕工事費	8,425,000	7,920,000	11,550,000
11	01	40	10	10	1014200	橋りょう長寿命化修繕計画策定費			10,200,000
12	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	54,200,000	50,364,415	20,800,000
13	01	40	10	15	1016101	境界確定事業費	707,000	642,400	707,000
14	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	8,800,000	8,737,843	8,800,000
15	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	16,141,000	10,791,000	22,522,000
16	01	40	15	25	1130700	道路等包括管理(街路樹)事業費	230,322,000	230,025,183	47,227,000
17	01	40	15	25	1130710	道路等包括管理(街路樹)事業費(債務負担行為解消分)			183,095,000
18	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	15,000,000	19,067,400	15,000,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							719,894,000	702,731,055	704,215,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	40670300
概要	法定外公共物の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	法定外公共物管理条例				
市関連事業					
対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物				
実施の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法定外公共物」は、地方分権の推進により、平成14年度に国有財産の譲与を受け、財産管理や機能管理を行っている。				
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理を行い、快適な市民生活を提供するとともに機能していない法定外公共物の処分し、維持管理費の削減に努める。				
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。 機能を失った法定外公共物について調査を実施し、隣接土地所有者に払下げの案内を行う。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
法定外公共物の維持管理 ・草刈り、枯損木伐採 196件、その他 5件 ・道路等包括管理事業での維持管理業務についての評価を行った。 ・不要な法定外公共物について6筆の売り払いを実施した。 ・主に四谷、日新町地区で現況調査を行った。	・市民からの要望に基づき、草刈り等の維持管理を実施した。 ・不要な法定外公共物の売り払いの手続きについて、有効な周知を行った。 ・現況調査を行った地区の活用検討データ作成を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・法定外公共物の草刈等の維持管理を行う。 ・法定外公共物について現況確認を行い、必要に応じて隣接土地所有者と所有権確認を実施する。	・道路等包括管理事業を活用し、維持管理に取り組む。 ・国からの譲与後20年を経過をする法定外公共物について、現況確認を行い、今後の利活用を検討すること、並びに市有地であることを隣接土地所有者に再周知するための取り組みを行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・法定外公共物のうち廃道路敷の現況調査を府中市全域で行った。 ・不要な法定外公共物について5筆の売り払いを実施した。 ・道路等包括管理事業により維持管理を行った。	・不要な法定外公共物の売り払いの手続きについて、有効な周知を行った。 ・現況調査の成果データをもとに隣接土地所有者と境界確認を行った。 ・道路等包括管理事業による民間活力を活用した維持管理が進められた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・法定外公共物について現況調査を引続き行い、不要だと判断した土地の隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。 ・道路等包括管理事業を継続し、草刈等の維持管理を行う。	・活用が難しい法定外公共物について処分を含めた利活用を検討する。 ・道路等包括管理事業を継続し、維持管理を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	維持管理について、引き続き道路等包括管理事業により実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,870,000	23,053,000	11,963,000	33,721,000	10,878,000	24,262,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,870,000	23,053,000	11,963,000	33,721,000	10,878,000	24,262,000
予算現額	11,870,000	24,132,000	11,963,000	36,271,000	10,878,000	0
決算額	11,868,727	23,846,512	11,808,905	36,256,797	10,877,911	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,868,727	23,846,512	11,808,905	36,256,797	10,877,911	0
執行率	100.0%	98.8%	98.7%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.91	3.93	3.94	3.83	4.10	
職員人件費	30,058,529	30,837,613	31,668,851	29,656,067	31,778,156	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,970,277	2,130,558	1,886,066	1,957,310	2,620,923	
総コスト	43,897,533	56,814,683	45,363,822	67,870,174	45,276,990	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。</li> <li>・維持管理の一部を道路等包括管理事業（市全域）で行うこととした。</li> <li>・活用検討を行い、不要な法定外公共物の払い下げを行った。</li> </ul>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。</li> <li>・法定外公共物の現況調査を実施し、活用及び処分の検討を行い、法定外公共物の今後の方針を決定する。活用が無い法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。</li> <li>・占用されている法定外公共物に対して、占用者を特定し占用状況を解消することで適正な財産管理に努める。</li> </ul>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0994100	道路等包括管理（法定外公共物）事業費	10,878,000	10,877,911	
2	01	40	10	05	0994110	道路等包括管理（法定外公共物）事業費（債務負担行為解消分）			10,878,000
3	01	40	10	05	0995500	法定外公共物活用検討事業費			13,384,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,878,000	10,877,911	24,262,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	40670400
概要	インフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく事業である。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市公園法、下水道法、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）				
市関連事業	交通安全施設維持管理事業、防犯灯維持管理事業、道路等維持管理事業、法定外公共物維持管理事業				
対象	道路、公園、橋梁、下水道等の市が管理するインフラ				
実施の背景	インフラの老朽化対策に加えて新しく作るインフラもあり、今後インフラに係る経費は今まで以上に膨大なものとなるため、長期的な視野を持ちつつ安全なインフラを維持管理していく必要がある。				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用の増大を抑制する。				
事業内容	老朽化が進むインフラを長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について計画的に推進していく。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路等包括管理事業（北西地区）の効果を検証し、運用方針を作成した。</li> <li>道路等包括管理事業は、対象地区を市全域に拡大し、3地区（東地区、南西地区、北西地区）に区分してプロポーザル方式で受注候補者の募集を行い、事前協議を経て事業実施の準備を行った。</li> <li>道路等包括管理事業の業務効率化、市民サービスの更なる向上を図るため、最新のデジタル技術の導入検討を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路等包括管理事業（北西地区）について、事業者の意見等を踏まえ効果の検証を行い、市全域での事業実施に向け事業者の選定を行った。</li> <li>道路等包括管理事業の効率化を図るため、令和3年度から導入する業務支援システムの検討を行った。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路等包括管理事業をフィールドとした、IT業界や他自治体との連携した業務の高次効率化等を検討。</li> <li>インフラマネジメント計画評価等委員会を設置し、短期計画の評価、中期計画の取組の精査。</li> <li>路面性状調査の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路等包括管理事業は、IT業界や他自治体との連携を検討し、業務の高次効率化の検討を進める。</li> <li>インフラマネジメント計画（2018年度）の短期計画の評価を踏まえて、令和4年度からの中期計画に記載した取組を継続的な安全確保の視点も含め精査する。</li> <li>5年に1回の路面性状調査を実施する。</li> </ul>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>評価等委員会を3回開催し、府中市インフラマネジメント計画の短期計画（4年間）の評価及び中間計画以降の取組内容を検討した。</li> <li>道路等包括管理事業のステップアップとして、維持管理の高次効率化を図るため、先進技術の活用や他自治体のハードルを低減するため、複数自治体と複数民間事業者の連携におけるモデル事業を検討した。</li> <li>舗装路面の現状を把握し、予防保全の管理を進めるため、路面性状調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路等包括管理事業の維持管理の高次効率化を図る検討を進めた。</li> <li>府中市インフラマネジメント計画の短期計画に対する評価、中間計画に向けた取組内容を検討した。</li> <li>舗装路面の現状を把握し、効率的な予防保全の管理を進めた。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>予防保全型管理が推進されている事例を抽出、分析、施設別、地域別に予防保全型管理を確実に推進するための方策と手法を検討する。</li> <li>事業者や市民の意向も踏まえ、現在の道路等包括管理事業の評価を行うとともに令和6年度以降の次期道路等包括管理事業の検討を進めるほか、包括的民間委託の評価方法（指標連動方式）について、研究を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラマネジメント計画の改定に向けた検討を行う。</li> <li>市全域に運用した道路等包括管理事業の評価や業務内容の見直し等の検討を進め、次期道路等包括管理事業の業務方針を作成する。</li> </ul>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラマネジメント計画の各施策の進行管理を行い、更なる効果が発揮されるよう推進を図る</li> <li>更なる市民サービスの向上と効率的、効果的な維持管理を図るとともに、道路等包括管理事業の参加者選定や契約に向けた手続きを行う。</li> </ul>
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の短期の進捗状況	-	計画 当初値	32	38	45	63	63	平成31年度、令和2年度は目標を達成できており、次年度以降も引き続き進めていく。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	数	実績	36	46	49	50	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	13,813,000	345,000	15,911,000	2,142,000	27,628,000	4,881,000
国庫支出金	0	0	0	0	19,965,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	12,500,000	0	4,100,000	0
一般財源	13,813,000	145,000	3,411,000	2,142,000	3,563,000	4,881,000
予算現額	13,643,000	561,000	15,911,000	16,849,000	21,457,000	0
決算額	11,121,200	513,104	15,616,332	16,736,247	21,134,274	0
国庫支出金	0	0	0	14,707,000	13,794,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	303,000	12,500,000	0	0	0
一般財源	11,121,200	210,104	3,116,332	2,029,247	7,340,274	0
執行率	81.5%	91.5%	98.1%	99.3%	98.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.17	2.18	2.19	3.19	2.28	
職員人件費	16,699,183	17,132,007	17,593,806	24,713,389	17,654,531	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,094,598	1,183,643	1,047,814	1,631,091	1,456,068	
総コスト	28,914,981	18,828,754	34,257,952	43,080,727	40,244,873	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、推進事業を平成25年度に開始した。平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用が無い事項について検討を開始した。平成26年度から、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を開始し平成28年度に終了した。平成27年度は、包括管理事業の評価と今後の方針の検討、インフラマネジメントシステムの導入による基盤の整備等を行った。道路等包括管理事業の今後の方向性を検討した。平成29年度は、道路等包括管理事業推進方針の作成、インフラマネジメント白書(2017年度)の作成、インフラマネジメント計画の改定に伴う検討協議会(全4回)の開催を行った。平成30年度は、インフラマネジメント計画(2018年度)の策定、インフラマネジメントシンポジウムを開催した。平成30年度から道路等包括管理事業(北西地区)を開始し、令和2年度に終了した。また、令和3年度から市全域で道路等包括管理事業を実施するため、受注者の選定を行い、業務効率化と市民サービスの向上を図るための業務支援システムの検討を行った。
<b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b>
・府中市インフラマネジメント計画(2018年度)は、平成30年度から令和3年度までの短期計画が終了することから、各施策の取組の評価を行い、令和4年度から令和11年度までの中期計画の取組を精査する。 ・インフラは予防保全型の管理や先進技術の活用、自然災害への対応も含めた官民連携の更なる推進、市民協働など、更なる業務の高次効率化に向けた取り組みが必要なことから、道路等包括管理事業をフィールドとした検討を行う。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	27,426,000	20,912,210	4,881,000
2	01	40	10	05	0997760	インフラマネジメント計画評価等委員会運営費	202,000	222,064	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,628,000	21,134,274	4,881,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	緊急整備工事事業			事務事業コード	40670500
概要	災害や突発的な事故等が発生した際の緊急対応				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	昨今の異常気象による自然災害や大規模な地震の発生が増加傾向にある。また、インフラの老朽化により突発的な事故の発生が想定される。				
事業目標	災害等により交通障害が発生した際には、速やかに対応し通行に支障のない状態にする。				
事業内容	災害時に対応した応急的な道路工事等の実施				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
緊急整備工事を行う状況はなかった。	予算を確保し緊急時に備えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。	災害などの緊急時に工事を実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
緊急工事を行う状況はなかった。	予算を確保し緊急時に備えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。	災害などの緊急時に工事を実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いつ災害が起きるかわからないため、緊急時に備え、予算は今までどおり確保する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.10	0.35	0.35	0.32	0.34	
職員人件費	768,162	2,748,260	2,811,184	2,471,339	2,648,180	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	33,143	122,072	122,772	163,109	218,410	
総コスト	801,305	2,870,332	2,933,956	2,634,448	2,866,590	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	▼緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	▼災害時等の緊急工事ができるよう、予算を確保していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業			事務事業コード	40680100
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市下水道条例、地方自治法、下水道法				
市関連事業					
対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水処理費負担金				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。公営企業会計移行後の地方公営企業会計システム保守委託等				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼下水道使用料徴収事務委託</li> <li>▼流域下水道維持管理負担金</li> <li>▼システム関連委託料</li> </ul>	▼当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼下水道使用料徴収事務委託</li> <li>▼流域下水道維持管理負担金</li> <li>▼システム関連委託料</li> </ul>	▼引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼下水道使用料徴収事務委託</li> <li>▼流域下水道維持管理負担金</li> <li>▼システム関連委託料</li> <li>▼使用料の徴収方法にキャッシュレス決済を追加拡充した</li> <li>▼府中市是政排水樋管及び矢崎都市下水路吐口操作規則</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼当初計画どおり事業を実施した。</li> <li>▼法改正等に対応した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼下水道使用料徴収事務委託</li> <li>▼流域下水道維持管理負担金</li> <li>▼システム関連委託料</li> <li>▼内水浸水想定区域図作成</li> <li>▼排水設備竣工図面等電子データ化の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼引き続き下水道運営管理事業を遂行する。</li> <li>▼法改正等への柔軟な対応</li> <li>▼DX導入の模索及び検討</li> </ul>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	下水道事業は、市民生活と地域経済活動を支えるインフラ基盤として、必要不可欠であり、その運営管理については何より事業が持続可能であることが肝要である。現状では、最善と思われる運営管理形態を執っているため、これを維持し、さらに、国や都の動向に注視しつつ、法改正等制度に変更があった場合には、柔軟に対応する等事業運営を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	インフラマネジメントの観点から、事業の収支バランス等には常に目を配り、均衡を失う状態が恒常的に認められた場合には、下水道使用料を見直す等評価・検討する姿勢で取り組む。 令和5年10月施行のインボイス制度への対応。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,942,902,000	1,918,041,000	1,906,679,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,556,786,000	1,554,289,000	1,561,364,000	0	0	0
一般財源	386,116,000	363,752,000	345,315,000	0	0	0
予算現額	1,868,297,000	1,844,887,000	1,862,871,000	0	0	0
決算額	1,727,541,137	1,662,696,778	1,525,567,835	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,431,367,040	1,436,445,249	1,186,856,852	0	0	0
一般財源	296,174,097	226,251,529	338,710,983	0	0	0
執行率	92.5%	90.1%	81.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	7.28	7.29	6.30	7.30	6.20	
職員人件費	55,922,223	57,242,319	50,601,317	56,491,313	48,095,223	
月額制会計年度任用職員数	0	0	1	1	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	3,090,923	3,164,357	3,228,720	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,273,991	2,188,270	2,917,369	0	0	
総コスト	1,785,737,351	1,722,127,367	1,582,177,444	59,655,670	51,323,943	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>使用料徴収事務は東京都水道局へ委託することで、スケールメリットを活かした一体的な取組が可能となり経費削減が図れている。また、工場排水水質分析試験委託業務は、平成20年度から単価契約に契約方法を見直したことにより、緊急時にも対応が可能となった。その他、流域下水道維持管理負担金は、下水処理経費として下水排出量に応じて負担しているもの。執行体制として、排水設備に係る受付・審査は直営で行っている。</p> <p>平成24年度から、低所得の障害者世帯の経済的負担軽減のため、下水道基本料金の減免を開始した。</p> <p>令和2年度、地方公営企業法の一部適用により企業会計に移行するとともに「府中市下水道マスタープラン2020」及び「経営戦略」を策定した。</p> <p>令和3年度には、下水道使用料の徴収方法について、スマホアプリ等キャッシュレス決済が可能となるよう納付環境を拡充し、利用者の利便性向上に寄与した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>引き続き、老朽化対策、耐震化対策及び人口減少社会の3点が大きな課題である。最近では、これらに加え頻発化・激甚化する台風等豪雨災害に備え、耐水対策の強化が新たな課題となっている。</p> <p>下水道施設については老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方、これを管理する本市では職員減少による技術力の低下や、使用料収入の減少による経営環境の悪化などが予想されることから、予防保全的な施設管理や執行体制の確保、効率的な予算執行により、下水道事業運営の持続性向上を図る必要がある。そのためには、施設情報・管理情報の電子化について検討するとともに、マネジメントに必要な情報の精度を上げて確実に蓄積及び管理を行い、マネジメントサイクルを確立し、実践していくことが重要である。さらに、中長期の視点から下水道事業全体を最適化していくアセットマネジメントを実現し、持続可能な下水道サービスを提供していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業			事務事業コード	40680200
概要	下水道維持管理事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	既設下水道施設（管きよ、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	下水道施設の破損や管きよ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管きよの補修等の工事 排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼管きよの調査</li> <li>▼管きよの清掃</li> <li>▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理</li> <li>▼ポンプ場施設の保守及び補修工事</li> </ul>	▼当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼管きよの調査</li> <li>▼管きよの清掃</li> <li>▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理</li> <li>▼ポンプ場施設の保守及び補修工事</li> <li>▼下水道施設耐震化詳細設計</li> </ul>	▼引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼管きよの調査</li> <li>▼管きよの清掃</li> <li>▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理</li> <li>▼ポンプ場施設の保守及び補修工事</li> <li>▼下水道施設耐震化詳細設計</li> </ul>	▼当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼管きよの調査</li> <li>▼管きよの清掃</li> <li>▼産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理</li> <li>▼ポンプ場等施設の保守及び維持管理</li> <li>▼下水道施設耐震化詳細設計</li> </ul>	▼引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	維持管理事業では、府中市下水道マスタープラン2020等に基づき、ポンプ場等施設の設備は一部更新する等しながら、調査・清掃・補修のマネジメントサイクルで維持管理に努めてきており、一定の水準はおおむね確保できている。引き続き、府中市総合地震対策計画（第1期）等に基づき、計画的かつ適正な施設維持管理を着実に実践する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		



3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
人孔目視汚泥深調査箇所数	0	計画 当初値	13,500	24,000	24,000	30,000	30,000	市内の公共下水道管きょにおいて、下水道施設を適正に維持管理・機能確保の指標として、下水道管きょ内の状況調査実施箇所を設定。 令和3年度の計画値30,000箇所に対し、令和3年度末の実績値は29,758箇所ではば計画どおり。 ※計画値及び実績値は平成30年度から積算した累積箇所数を表す
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	13,727	22,319	22,319	29,758	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	463,968,000	449,632,000	433,598,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	56,000,000	42,000,000	39,000,000	0	0	0
その他	156,292,000	162,331,000	155,095,000	0	0	0
一般財源	251,676,000	245,301,000	239,503,000	0	0	0
予算現額	482,172,000	447,345,000	477,518,000	0	0	0
決算額	420,697,255	372,212,684	324,495,573	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	53,900,000	20,000,000	5,700,000	0	0	0
その他	135,610,571	127,335,678	121,190,522	0	0	0
一般財源	231,186,684	224,877,006	197,605,051	0	0	0
執行率	87.3%	83.2%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.90	5.89	5.90	4.90	4.90	
職員人件費	45,321,582	46,249,281	47,388,535	37,918,826	38,010,741	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.9	0.9	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	2,847,921	2,905,848	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,842,931	1,768,024	2,357,873	0	0	
総コスト	467,861,768	420,229,989	374,241,981	40,766,748	40,916,589	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>管きょの調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社（現在の名称は東京都都市づくり公社）に年間委託し、計画的に市内全域を5年で一周するサイクルで実施してきた。この調査結果を踏まえ、下水道管きょにおける機能確保として、汚泥深調査及び清掃作業を行っている。</p> <p>また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し、安定した運転及び管理が良好に保持されている。</p> <p>公共下水道等維持・補修工事等については、管きょの調査等により工事箇所を選定、かつ重要度及び優先順位を見極め、計画的に進めている。</p> <p>以上のような取組により現在、下水道施設の機能は良好な状態を確保できている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>府中市下水道マスタープラン2020に基づき、日常の下水道施設の維持管理、改築・更新事業はマネジメントサイクルを確立し、計画的かつ確実に進めるとともに、府中市総合地震対策計画（第 期）に基づき、地震対策工事を計画的に行うことにより本事業を適切な状態で維持していく。</p> <p>さらに、下水道施設は老朽化が進めば進むほど、その維持管理費用も増大することが予想されるため、今後、予防保全的な維持管理手法がますます重要になる。そのための第一歩として、施設情報・維持管理情報の電子化について検討を行うとともに、マネジメントに必要となる情報を確実に蓄積及び管理に取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業			事務事業コード	40680300
概要	下水道新設改良事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	下水道施設				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道施設を整備することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。 また、老朽化した管きよについて管更生工事等の対策を行う。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市下水道長寿命化計画（南部処理分区）に基づく管更生工事及び管更生工事詳細設計	▼当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▼府中市下水道ストックマネジメント計画に基づく管更生工事及び管更生工事詳細設計	▼引き続き下水道の新設改良事業を推進する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市下水道長寿命化計画（南部処理分区）に基づく下水道管更生及び布設替工事 ▼府中市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管更生工事及び管路内調査 ▼府中押立ポンプ場に耐水化対策として止水扉を設置	▼昨年度、遅延気味だった当該計画の進捗状況について改善するとともに、最終的には、ほぼ当初計画どおり事業を実施できた。 ▼法改正等の対応として、ポンプ場施設に耐水化対策を施工した。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼府中市下水道ストックマネジメント計画に基づく布設替工事 ▼地震対策として、可とう継手耐震化工事 ▼府中押立ポンプ場内電動弁、ポンプ及びクレーン等改良工事 ▼調布排水樋管遠隔操作化工事負担金	▼引き続き下水道の新設改良事業を推進する。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	下水道事業の課題の一つに老朽化対策が挙げられる。この課題に取り組むには、24時間365日稼働し続ける市民生活及び経済活動に影響を与えずに、新設改良事業を推進するという点において非常に困難さが在る。何かマイナス要因が働けばひとたび、計画どおりにいかなくなってしまう。このような状況にも拘わらず、現状においてほぼ計画どおりに実施できている。 今後も、基本的には、府中市下水道マスタープラン2020及び府中市下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き計画どおりにマネジメントサイクルをしっかりと回して的確に新設改良事業を推進していく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
老朽化対策工事の延長	7.6	計画 当初値	-	-	-	-	14	平成30年度時点で設定した令和3年度目標値1.4kmに対し、令和3年度末実績値は11.94kmと目標に達していない。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	実績	7.872	7.872	7.872	11.94	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	547,692,000	654,138,000	397,201,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	299,000,000	411,000,000	247,000,000	0	0	0
その他	101,017,000	101,428,000	61,398,000	0	0	0
一般財源	147,675,000	141,710,000	88,803,000	0	0	0
予算現額	534,503,000	586,266,000	329,553,000	0	0	0
決算額	462,894,517	508,053,933	132,386,696	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	215,400,000	266,000,000	71,400,000	0	0	0
その他	107,953,538	100,554,760	25,753,238	0	0	0
一般財源	139,540,979	141,499,173	35,233,458	0	0	0
執行率	86.6%	86.7%	40.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.80	2.80	1.80	1.80	1.90	
職員人件費	21,508,547	21,986,076	14,457,519	13,929,365	14,738,859	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.1	0.1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	316,436	322,872	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	874,611	840,487	719,351	0	0	
総コスト	485,277,675	530,880,496	147,563,566	14,245,801	15,061,731	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>本事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の築造及び拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備してきた。 また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度をもって完了しているとともに、老朽化対策では長寿命化計画を策定し老朽化対策事業を推進してきた。 令和2年度、長寿命化計画（南部処理分区）は計画期間満了をもって以降、下水道ストックマネジメント計画として刷新した。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>本事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も引き続き事業を進めるとともに、その基本的な考え方は、府中市下水道ストックマネジメント計画に基づき、市内をエリア分けし、計画的に管更生工事等の調査、設計及び工事のマネジメントサイクルを確立し、下水道管きよの状況を把握・分析し、中長期の視点で効率性・優先度・順位付け等検討する等して、下水道管きよ等施設の長寿命化を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									